

## 教育再生会議合同分科会 議事要旨

日 時：平成19年9月12日（水）16：00～17：00

場 所：官邸小ホール

出席者：大野官房副長官、山谷総理大臣補佐官、有識者9名

（野依座長）

只今より教育再生会議合同分科会を開催する。始めに山谷総理大臣補佐官より一言いただく。

（山谷総理大臣補佐官）

本日、安倍総理が辞任を表明された。教育再生は動き出しているところであり、色々成果が出てくる段階にある。今後新しい内閣が組閣される事になるが、教育再生は国民の関心も高く、内閣の重要課題である事に変わりはないと考えている。今後の教育再生会議の進め方については、あらためてご連絡させていただきたい。

今日は概算要求、第一次・第二次報告のフォローアップについて、ご説明し、ご意見をいただきたい。平成20年度の概算要求基準で、教育再生は重点施策推進要望枠に挙げられている。8月23日の委員懇談会でもメリハリある教員給与体系の実現、体験学習推進、地域ボランティアの育成、大学・大学院改革、家庭教育支援、親の学び、学校問題解決支援チーム創設など骨太方針2007に位置づけられたものを提言させていただき、それが反映されている。中教審でも素案の段階であるが、ゆとり教育の見直し、体験学習充実など、第一次・第二次報告の方向性で制度設計を進めて頂いているように報道がなされている事をご承知の通りである。

<事務局説明>

資料2「平成20年度概算要求・税制改正要望；教育再生関連の主な事項」

資料3「社会総がかり・省庁総がかりの教育再生」

資料4「動き出す教育再生（仮称）プロジェクトについて（案）」

（大野官房副長官入室）

（葛西委員）

予算要求に教員の定員や給与増があるが、現在教員は大量退職時代にあり、また児童が減少している中で、教員数を更に増やすということは改革に逆行するのではないかと。児童・生徒一人当りの教職員数は増加している。教育改革は現場の教員の熱意や質の改革であるべきで、改革に便乗して単に教員の数を増やすということは好ましくない。人間が大幅に新陳代謝するこの時期こそ、改革に非常に良いタイミングであり、子供の数が減っている状況下において、少数精鋭で教育の質を高めることが大切である。そのためにもまずは、先生が本

職である授業に専心できる環境を作るべきで、質の向上を量的なものでトレードオフする考えは教育再生の考え方に逆行するのではないか。教育再生会議は予算査定をする立場にはないので感想にとどめるが、予算要求する側も、この部分をきちんと踏まえて本来要求するべきではなかったのか。また、教育再生会議があることに便乗して、予算の過大な要求に結びつけるというような考え方にはいささか安易な印象を持った。

(野依座長)

先生の質や量も大切だが、学校のマネジメントの問題が大きい。国立大学も事務体制が弱く、国際化・情報化・産学連携などに関わるマネジメント能力が欠けている。初中教育にも同様の課題があるのではないか。モンスターペアレント対応は、本来は先生ではなくマネジメントの問題であり、先生を増やすよりも事務体制の強化が必要ではないか。以前、義家委員も教員に対する事務員数の少なさを指摘されていた。

(白石委員)

2006年の骨太には5年間で1万人削減するとあり、その内容と今回の概算要求の整合性に疑問がある。再生会議の提言が軽んじられているのではないか。学校評価についても、学校内での評価が軸にされて保護者や児童による第三者評価はどちらかというと副次的なものにされている。また、再生会議で規律規範について提言したが、それと武道やダンスの必修化との関係が分からない。再生会議の取りまとめと実行部隊が進めようとしている事の整合性が見られない。会議が続くのならば、整理をしないと相互不信感がでてくる感を否めない。

(門川委員)

2度の報告を通じて多彩な議論があり、必ずしも意見が一つにまとまっていなかった部分もあるが、一致点も多い。教員の質も量も大切である事やマネジメントをする副校長や指導的役割を担う主幹等の教員の必要性については法改正もできた。また、頑張る先生にメリハリをつけた処遇改善が必要である事も十分に議論をされ提言した。それらが骨太方針や概算要求に反映されたと考えている。実際に各地方の現場を見て、また京都でも実践を進めており、改革のための教職員増の必要性を痛感し、実際に増やしてその効果を感じている。例えば、「奇跡」と称される堀川高校等、京都市立高校の改革は、教員の熱意が基盤だが、取組に応じた増員によって達成できている。授業時数10%増達成のためには、夏休みの短縮が必要でクーラーの整備が不可欠である。また、小学校1・2年生は35人学級が望ましく、中学校3年は30人学級にすれば教育効果を期待できると感じており、先生のやる気や専門性、マネジメントも大切だが、どうしても数も必要である。1学級40人ではとても厳しい。30人とは言えないまでも、せめて35人学級をと打ち出していきたいのが本音だが、そこまで求めないまでも、この概算要求の予算獲得、国会での成立を是非とも期待したい。

高等教育や、幼児教育の無償化など報告に出た事が骨太方針に反映されている。特に、乳幼児期の教育の重要性、この時期の家庭教育、親の自覚の大切さなどをあらためて感じており、今後の内閣においてもこの会議が目指した事の実現をよろしくお願いしたい。

(渡邊委員)

学校経営者、会社経営者の立場から、人を増やせば強い組織にできる訳ではないと考えている。人を増やす前に一人一人の力を高めて、増やした人を受け入れる体制作りが必要であり、その前に人を増やせばむしろ薄まってしまう。以前、特別免許状を2割増やすよう提言したが、各教育委員会では全く検討されておらず、既得権を守る発想のところにお金を入れるのでは税金の無駄遣いになるのではないかと危惧している。

(門川委員)

厳しいご意見には公教育への不信感が根底にあると感じる。しかし、普通の学校、努力している学校も見えていただきたい。家庭教育や地域の支援体制が厳しい今日の状況の中で、学校と教員に大変な負担がかかっている。頑張っている先生を励まし、良い所をほめて良い所を重ねあわせていくことが必要ではないか。世界と比較しても日本の先生は最も頑張っている方だと思う。一層頑張る必要はあるが、不信感や批判だけで物事は前進しない。私学に学ぶべきところもあるが、日本中の公教育が頑張り始めているので、そこを激励して、教師を目指す人をどう迎え入れるのが大切である。社会総がかりの努力が求められる中で、予算の増額も必要であり、同時にそれを無駄にしない現場の努力もなお一層必要である。概算要求には不十分な部分も残るが、是非実現いただきたい。

(中嶋委員)

予算や人員を増やすことについて、この会議で議論を重ねてきた。概算要求ではなんとか予算を増やす方向が示され、他方で財政面からは全体の赤字構造をなくすことに協力して欲しいとされており、大きな議論が未整理のまま進められている。

国立大学の運営費交付金も1%ずつ削減することになったものが、教育再生のために概算要求では増やすという意見が出てきている。改革なく増やすのでは意味がないという事をこの会議でのコンセンサスにしたい。リストラすべきところはリストラして、公平な競争と評価によって、増やすところは増やす事が大切だと思う。

京都市は非常に良くやっていると思うが、秋田県では、寺田知事によって、子育て税という案も出されている。全てを国で丸抱えにするのではなく、独自の教育税のようなものを作るなど、地方自治体が工夫をしていくことも必要ではないか。

総理の辞任は非常に残念である。この会議が続くのであれば、今後の議事の方  
向性の議題を次回出していただき、第三次報告に向けてしっかりと議論して  
いきたい。

(野依座長)

昔は教師の時間のうち80～90%の部分は教育に集中していたが、今は社  
会との関わりによって割かれる時間が増えて、教育に集中する時間が減って  
いるのではないかと思う。その構造を変えないとうまくいかない。そのため  
先生の数を増やすよりも、マネジメントに長けた人を入れる方が実効につな  
がるのではないか。

(渡邊委員)

現場が頑張っていないと言っているのではなく、頑張っている人もたくさん  
おられるが、自分の学校経営の例を挙げると、人件費比率が70%で破綻した  
ために、現在は人件費を50%に抑えたところ、結果として品質が抜群に上が  
っている。3つのポイントがあり、先生をサポートするチームを作り先生が授  
業に集中できるようになった事、徹底した研修を行い、少ない人数でも品質が  
あがった事、やる気のない常勤の先生を減らし、非常勤講師を入れた事が挙げ  
られる。これらを通じてコストを下げ、品質をはるかに高める事ができた。日  
本の財政状況を考えた場合に、求められている方向性はそういう事であり、た  
だ経費や給与や教員を増やせば良いという議論は違うのではないか。

(門川委員)

一つの私学での成功例が、全国の3万数千の公立学校で成功するかどうかは  
別ではないか。常勤の教員を減らし、パートタイム的な非常勤講師を増やして  
日本の教育全体が良くなるとは考えにくい。教員志望者の減少にもつながり、  
質の低下を招くのではないか。

例えば、京都市では全ての学校で子供による授業評価を行い、外部評価やそ  
の公開などを行っている。また、全ての教員が研修計画を作り実践。また、中  
間・年度末に評価を行う教員評価システムも実施している。全国の学校でも努  
力が始まっており、国民の目に見えるようにして改善に結びつけるのは大切だ  
と思う。但し、100万人の義務教育に関わっている教員を、大幅に非常勤に  
する事で日本の教員がトータルで良くなるとは思えない。一つの私学の成功事  
例が普遍性を持つかどうかには、十分な議論・吟味が必要なのではないか。

教師が子供の教育に集中できればよいが、子供の状況等からかつての一斉授  
業が難しくなってきた。躰など親や地域の役割まで担いながら頑張っている。  
外部評価や説明責任を果たす事、親や地域の参画を募るなどは大切な事では  
あるが、反面で事務的な仕事が増えて教員の負担にもなっている。再生会議  
の提言の実践が教員の仕事を増やしている面もあり、それらには、事務職員を  
増やすのでは対応できない。校長の他に副校長の配置、教頭の複数配置、指導  
的な教員を増やすなどを報告で提言し、それらがこのたび法改正されたのだが、  
裏付けるだけの教員の定数増は必要ではないか。

(品川委員)

改革する所につけるべきという意見に賛成であるが、一方で、本当に大変なところもある。ただお金をつければいいという事ではないが、具体的にどういう改革をしたらお金がつくのかを見えるようにすべき。また、それが子供の教育に本当に活かされるのかどうかをチェックできる仕組み作りが大切である。

マネジメント力を高めることは大切だが、学校のマネージは事務職員を増やすことだけでは対応できない。例えば、モンスターペアレントには事務職員では対応できず、教員の対応が求められる。だが、それを教員がやることでますます教師は大変になる。これまで取材してきたところで成功している学校は、すべて管理職が対応して教師の負担を減らしている。学校長の権限を強めて、同時にこれを支える副校長を複数配置するなどの支援も必要になる。教師を増やすだけでなく、どのような体制にするか地域差があるなかで効果のあるモデルを提示していくことが必要。

(野依座長)

事務職員は高いスキルが必要で、それを各学校に所属させるのは難しい。そのリクルートも大変なので、教育委員会の下にそのシステムを設けて対応すべきではないか。各校がそれぞれリクルートをするのは非常に大変である。スキルの高い人を集めて、複数校で活躍してもらい能力にあった処遇をすべき。

(池田座長代理)

これまで出された各々のご意見は、その通りだと考える。教育現場を見ていて量も質も大切であると感じている。

特に、幼児教育、小学校の低学年の教育を考えると、質も大切だが、量的な対応も必要ではないか。概算要求で教員を21000人増員措置とみるとその数字に驚くが、初等中等教育には量的な対応が必要なところもあることは事実である。財政的にある程度の融通が利く港区や杉並区では、独自に予算をとり、教員を採用していた。地方などそれをできない所に、全国ベースで平均的になるように国が何らかの措置をとることがあっても良いのではないか。

大変な状況にあるが、3次報告に向けた方向付けの議論を次回以降行って、日本の教育全体の方向付けについて、継続して検討させていただきたいと思う。そして、教育の在るべき姿についての教育再生会議の思いを次期総理に提言させていただけないかと思っている。

(葛西委員)

初中等教育における先生一人当たりの年間授業時間数を比較すると、フランスは日本の30%増し、米国は80%増しである。これはマネジメント次第では、同じ教員数でも授業時間数を3割あるいは8割増しにできる余地がある事を意味するのではないか。教員の大量退職時代に、辞めた人の補充を行うだけでも質を維持するのが難しい中で、更に教員数を「増し採用」すると、教育の質は必ず低下する。教育再生のためには、ここで一度踏みとどまり、質を高め

た上で、必要性に確信を持ってから充実させていくべきで、増やす前にやるべきことはたくさんある。

(品川委員)

マネジメントを分散化するか、管理職に権限をもたせるかだと考える。どうするかは地域差があるのだから各自治体が決めればいい。ちなみに先日取材をした中学校では、非常に荒れていた学校を校長先生が5カ年計画をたてて改善された。具体的には、授業以外の課題は校長が全て引き受けて、教師は授業に専念できるようにした上で、先生方にシラバスを作らせ、それを保護者に公開して評価点を明確にした。同時に生徒たちのモチベーションを上げる装置を作り、親の教育力をあげるための家庭の手引き書を作るなど、学校、本人、家庭の総合力で学校を良くしていた。

そもそも質のよい学校とは何を指して言うのか、それはどうやって図られるものなのか、どのように伝えていけばいいのか、どうすれば第三者はわかるのか。今一度、この場でコンセンサスを得ておく必要がある。

たとえば、学力向上の取組みのところに全国の学力・学習状況調査の利用について挙げられている。だが、この文言は慎重であってほしい。先日、学校選択制を導入している足立区で行われた学力テストで、一部の児童生徒の成績を排除したり、事前に前年度のテストをやらせたり、誤答を教師が指示したりなど、平均点を少しでもあげたいがための不正事件が発覚した。学力の高い学校イコール良い学校ではない。質の良い学校を具体的に図る方法を示さずに、学力向上とか学力テストを利用するなどと言ってしまうことはこういった風潮を助長するのではないか。指標が不明瞭だからこそ保護者はわかりやすい学力を気にし、そういった環境を受けて学校は一点でも平均点を上げようとする。

農山漁村体験は良いが、都会ではない地域でも激しいいじめや不登校などの課題は多い。そういった現状を踏まえれば、都会から地方に体験に行かせるだけではなく、課題を抱えながら人もお金もつかない地域で頑張っている学校やそういうところで学ぶ子供たちに何ができるのか提言していくことも重要。

先進国では1クラス25人程度である。日本の40人学級を変えていかないと教員の大変さ・しんどさは減らない。本当の意味での骨太提言をしていくのであればそこまで踏み込むべきではないか。

フィンランドは言うまでもなく、欧米や香港などの先進的な学校ではエビデンスベースの乳幼児教育に力を入れ始めており、コミュニケーション能力のベースとなる表現力やクリティカルシンキング等に力を入れている。日本もエビデンスベースの乳幼児教育、初等中等教育をスタートする時期。そうしないと10年後には先進国と言えなくなるのではないかという危惧している。

(野依座長)

本日は闊達な議論をいただき、感謝申し上げます。本日の合同分科会はこれにて閉会する。

以上